

第 22 回都市再生の推進に係る有識者ボード
議事概要

日時：令和 5 年 3 月 17 日（金） 13:30～15:00

場所：永田町合同庁舎 7 階特別会議室

議事次第

1. 開会

（審議事項）

2. 令和 5 年度 都市再生緊急整備地域の地域拡大・既指定地域の評価等

（報告事項）

3. 都市再生緊急整備地域に係る最近の動向

4. i-都市再生の動向について

5. 都市再生におけるデータ活用の取組状況について

6. 閉会

議事要旨（公表部分）

＜令和 5 年度 都市再生緊急整備地域の地域拡大・既指定地域の評価等＞

○事務局より、議事次第 2 の内容を説明

○事務局からの議題は承認された。

＜都市再生緊急整備地域に係る最近の動向＞、＜i-都市再生の動向について＞、

＜都市再生におけるデータ活用の取組状況について＞

○事務局より、議事次第 3～5 の内容を順次説明

（主な意見）

○都市再生緊急整備地域の指定地域から、データ活用の取組が広がっていけば、指定地域ではない自治体も含め、都市再生分野における DX の取組が進み、良い取組が生まれてくると思う。

- 都市再生本部で、何のデータが必要なのかというところだけは明確化して、例えば予算措置、あるいは自治体が活用できる環境整備を進めていく必要があり、そのような取組により都市再生分野における施策に良い循環が生まれるのではないかと思う。
- 取得が難しいデータの代替となるようなデータについては、無闇に探し続けるのではなく、何が必要で何が必要でないか都市再生本部として研究を進め、予算措置などの対策を講じていく必要があると思う。
- データの活用において、可視化というのはゴールではなくて、途中段階である。途中段階の目標としてあるのはいいが、もう少し先を見据えたデータ活用というのを考えたほうが良いと思う。
- DXは、デジタル化も重要だが、トランスフォーメーションが重要である。今まで取り組んできた事業のアシストになるだけでは駄目であり、ビジネスや行政のやり方が変わるといことが重要だと思うので、今後そういうところを目指すといいと思う。
- 自治体に対するDX推進の打ち出し方については、DXを推進することによって自治体職員の業務量が実際に減ったという先行事例を全面的に伝えた方が良いと思う。デジタル化により、普段の仕事量が増えるのではなくて本当に減ることが、実際の担当者にとっては1番のインセンティブであると思う。デジタル化により業務が効率化され、生み出された時間を使ってトランスフォーメーションしていくというステップを踏むと、自治体にとっても取りくみやすく感じられると思われるので、そのような打ち出し方も良いのではないか。
- 東京の一極集中に関して、中枢・中核都市から人を吸い上げ、そして中枢・中核都市はさらに近辺の都市から吸い上げる二重のストローをどうやって解消するのかを国土全体で考えないといけない。i-都市再生などのデータ活用は、小さな都市で費用対効果が大きいと思う。いきなり小さな都市に研修するのは難しいので、県の職員や地域のデジタル人材に広げていって、自分たちのまちづくりにデータ活用をしていくことが考えられる。
- 諸外国は、ウォークアブルが進んでおり、いい街になっている。日本は遅れており、都市再生において、道路についても積極的に巻き込んでいき、都市再生にウォークアブルやリ・デザインを取り入れることが今後さらに重要になってくると思う。
- i-都市再生の普及は、関心を持つ人がどれだけいるかが重要であり、国の動きで積極的にデータ利活用に関与する人を増やしてほしいと思う。関心のない人にどう対応するかは常に課題であるが、関心のある人から進めていくしかないので、プラトーの整備などを継続的にやっていただければと思う。

以上